

2022年3月  
日 本 銀 行

日本銀行金融ネットワークシステムにおけるコンピュータ接続の対象電文追加および  
自宅等のリモート環境からコンピュータ接続システムに電文の送受信指示等を行う場合の留意事項について

- 日本銀行では、日本銀行金融ネットワークシステムのコンピュータ接続において、現在、ご利用の対象外としている電文を対象電文に追加することとしましたので、今後の対応スケジュールおよび追加する電文の内容等について、以下のとおりご連絡します。
- また、自宅等のリモート環境から社内システムを経由してコンピュータ接続システムに電文の送受信指示等を行う場合の留意事項についてご連絡致します。

1. 対象電文の追加

- 対象電文の追加に関するスケジュール等は、以下のとおりです。詳細は改めてご連絡します。

対応時期	対応内容
2022年4月から5月頃	<ul style="list-style-type: none"><li>・対象電文に関するメッセージフォーマットの開示<ul style="list-style-type: none"><li>— 日本銀行ホームページの「業務上の事務連絡」に掲載します。</li></ul></li><li>・対象電文の追加に関する手続きの受付開始<ul style="list-style-type: none"><li>— コンピュータ接続の対象電文を追加する場合、審査用調査表、電文用調査表および利用変更に関する申出書等のご提出が必要です。詳細は、最後に記載した照会・連絡先までご照会ください。</li><li>— 手続きの過程でご確認させていただきたい事項がございますので、電文追加を希望される場合には、お早めにご連絡いただけますと幸いです。</li></ul></li></ul>

対応時期	対応内容
2022年8月から9月頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用先要望試験に対する試験環境の提供開始 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 平日の試験実施を希望される場合は、定期接続試験環境のご利用が可能です。休日の試験実施を希望される場合は、照会・連絡先にてご要望をお伺いさせていただいた後に実施日程等を調整させていただきます。</li> </ul> </li> </ul>
2022年9月下旬または10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本銀行における本番リリース日以降、本番環境でのご利用が可能となります。</li> </ul>

○ 追加対象の電文は、以下のとおりです。

送信(利用先等→日本銀行)			
大区分名	中区分名	業務処理区分名	業務処理区分コード
金融調節等入札連絡	金融調節等入札連絡	入札要項通知・募入決定通知受信	411101

受信(日本銀行→利用先等)		
利用業務	受信電文名	帳票コード
金融調節等入札連絡	入札要項通知・募入決定通知受信送信受付済通知	4111-00100
	入札要項通知	4111-00200、4111-00201、 4111-00202、4111-00203、 4111-00204、4111-00205、 4111-00206
	募入決定通知	4111-00300、4111-00301、 4111-00302、4111-00303、 4111-00304、4111-00305、 4111-00306

受信(日本銀行→利用先等)		
利用業務	受信電文名	帳票コード
システム運営	一斉送信メッセージ <sup>(注)</sup>	0251-00200

(注) 一斉送信メッセージは、緊急時の連絡手段として利用する場合があります。このため、コンピュータ接続で受信する対応とする場合には、電文を受信したときに速やかに、かつ確実に内容を確認することができるシステム環境としていただく必要があります。

## 2. リモート環境からコンピュータ接続システムに電文の送受信指示等を行う場合の留意事項

- 利用先において障害時の事務処理態勢等が整備されている場合には、自宅等のリモート環境から利用先等の社内システムを経由してコンピュータ接続システムに電文の送受信指示等を行うことは可能です。ただし、国債入札の応募に用いる業務処理区分名「入札要項」(業務処理区分コード721101)については、運用上、1. の金融調節等入札連絡にかかる対象電文の追加と合わせて、2022年9月下旬または10月を目途に、自宅等のリモート環境から利用先等の社内システムを経由してコンピュータ接続システムに電文の送信指示を行うことを可能とする予定で、財務省とともに検討を進めています。詳細につきましては、財務省または日本銀行から追ってご連絡致します。
- リモート環境のご利用にあたっては、以下の対応を行ってください。なお、事務処理態勢等の整備状況については、審査用調査表等により確認させていただきます。
  - ✓ 日本銀行が提示している「コンピュータ接続仕様書」に定める事項を遵守してください。
  - ✓ リモート環境を前提とした事務処理態勢および社内システムに障害等が発生した場合の事務処理態勢に問題はないかをご確認ください。

- ✓ 新たにリモート環境から電文の送受信指示等を行う場合またはリモート環境から送受信指示等を行う電文を追加する場合には、予めオフィスにおいて社内システムの稼動確認および事務フローの確認をお願いします。
- ✓ リモート環境から利用先等の社内システムを経由してコンピュータ接続システムに電文の送受信指示等を行うにあたり、日本銀行に提出済みの下表左欄の提出書類について、変更が生じる場合には、下表右欄の提出先に再提出してください。通常時・緊急時ともに、利用先と日本銀行との間で確実に連絡が取れることが重要ですので、日本銀行に登録済みの連絡先に変更が生じる場合には、速やかに最新のものを提出してください。

提出書類	変更が生じる場合の提出先 (照会・連絡先電話番号)
①日本銀行金融ネットワークシステムコンピュータ接続に関する本番運用調査表	日本銀行 システム情報局 システム企画課 総務グループ (042-359-1011)
②日本銀行金融ネットワークシステムコンピュータ接続に関する審査用調査表	
③事務連絡部署届 <a href="#">＜日本銀行金融ネットワークシステム利用細則(共通事務)第1号書式＞</a>	日本銀行 業務局 統括課 事務統括グループ (03-3277-1032)
④金融調節等取引入札事務担当部署等届出書 <a href="#">＜日本銀行金融ネットワークシステム利用細則(金融調節等入札連絡事務)第1号書式＞</a>	日本銀行 金融市場局 市場調節課 調節業務グループ (03-3277-1352)
⑤金融調節等取引入札事務担当部署等届出書(バックアップ拠点用) <a href="#">＜日本銀行金融ネットワークシステム利用細則(金融調節等入札連絡事務)第1号書式の2＞</a>	

(本通知に関する照会・連絡先)

照会・連絡先	電子メールアドレスおよび電話番号
日本銀行 システム情報局 システム企画課 総務グループ	電子メールアドレス:post.issd109@boj.or.jp 電話番号:042-359-1011

以 上